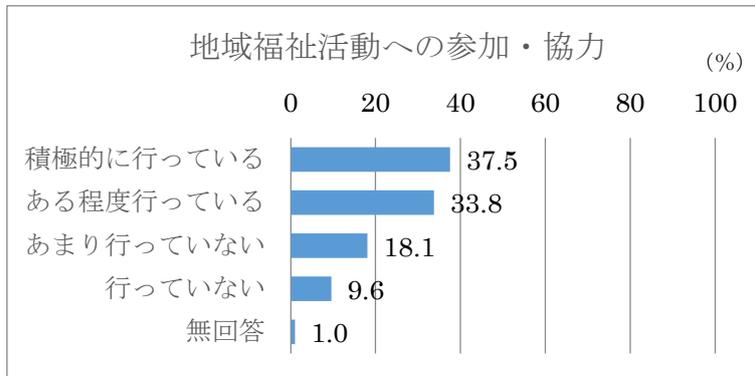
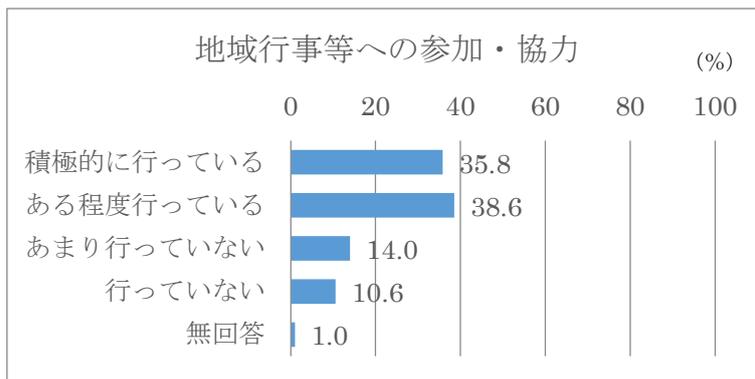


## 8. 地域との連携に関すること

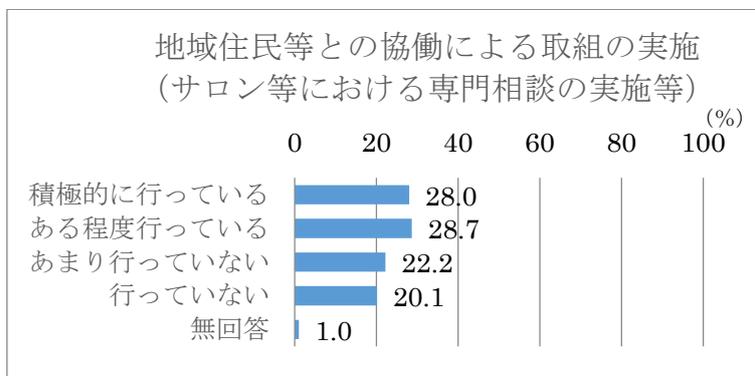
### 設問 26 日頃の業務における地域との関係づくりの手法



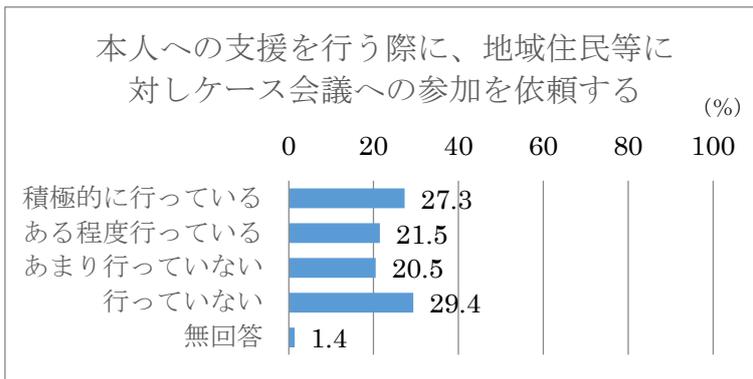
日頃の業務における地域との関係づくりの手法で、「地域福祉活動への参加・協力」では、「積極的にしている」と回答をした機関が最も多く 37.5%であった。次いで「ある程度行っている」が 33.8%であった。



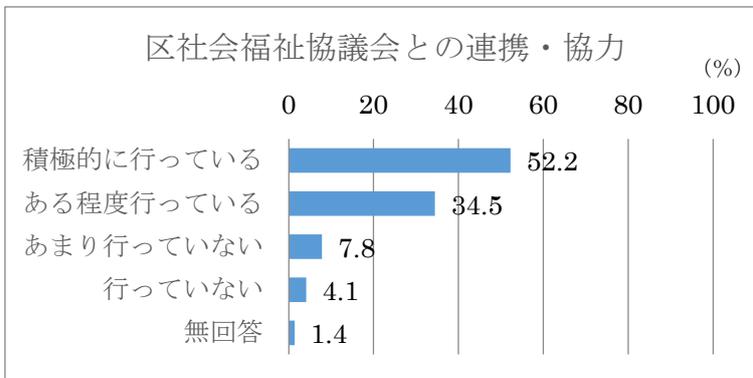
日頃の業務における地域との関係づくりの手法で、「地域行事等への参加・協力」では、「ある程度行っている」と回答をした事業所が最も多く 38.6%であった。次いで多いのが「積極的にしている」の 35.8%であった。



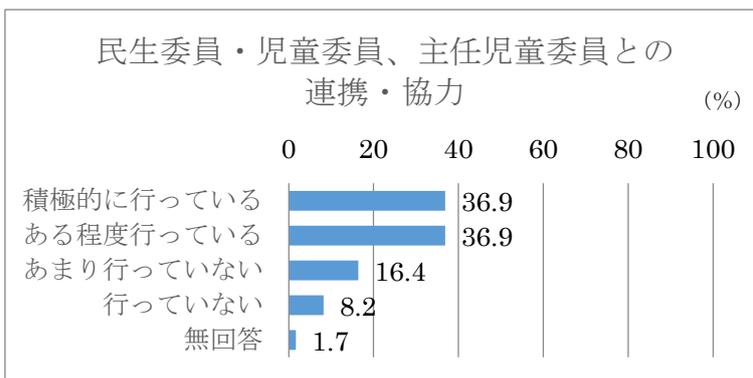
日頃の業務における地域との関係づくりの手法で、「地域住民等との協働による取組の実施 (サロン等における専門相談の実施等)」では、最も回答の多かったのは「ある程度行っている」の 28.7%であった。次いで多いのが、「積極的にしている」の 28.0%であった。



日頃の業務における地域との関係づくりの手法で、「本人への支援を行う際に、地域住民等に対しケース会議への参加を依頼する」では、「行っていない」と回答をした機関が最も多く 29.4%であった。次いで多いのが「積極的にしている」の 27.3%である。



日頃の業務における地域との関係づくりの手法で、「区社会福祉協議会との連携・協力」では、「積極的にしている」と回答をした機関が最も多く 52.2%であった。次いで多いのが「ある程度行っている」の 34.5%であった。

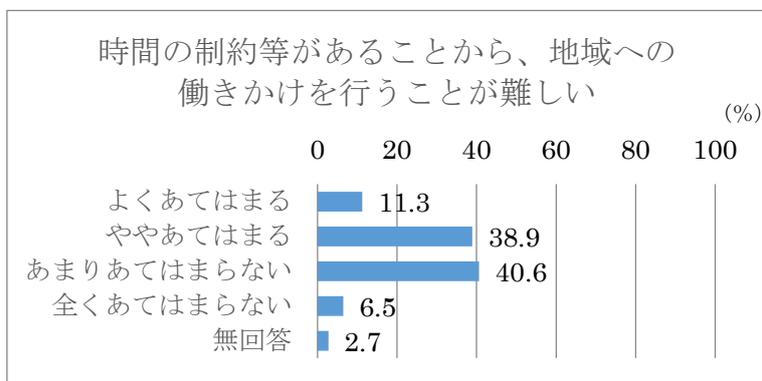


日頃の業務における地域との関係づくりの手法で、「民生・児童委員、主任児童委員との連携・協力」では、「積極的にしている」「ある程度行っている」と回答をした機関がともに 36.9%であった。

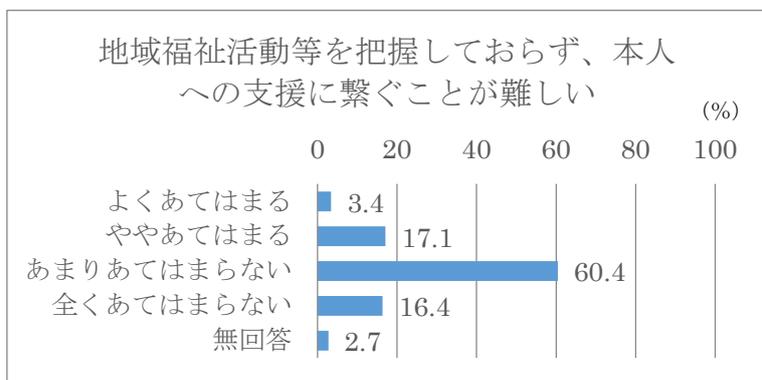
<その他>

- ・町会の担当者へ行事案内の回覧をお願いしている。
- ・地域のふれあい喫茶での出張相談。
- ・地域ケア会議等を行う際には、地域役員、民生委員、区社協の出席を求めている。
- ・地域活動協議会への参加、食事会、敬老会、盆踊り、学校行事、夜警活動、防災イベントなどの運営のお手伝いや参加。民生委員さんとの定期的な情報交換会の場を設ける。
- ・住民向けの健康づくり教室の開催等を区役所と協働し定期的に行っている。
- ・地域関係者の連絡先、地域活動や地域行事を把握することが難しく一覧等あれば活動に繋げ易い。
- ・行事や活動の後の反省会などに参加し本音をとらえる。
- ・介護予防教室やバスツアーを開催し、顔馴染みの関係づくりを行っている。
- ・できる限り参加しているが、顔・名前は覚えてもらえても仕事の内容まで理解している方は少ない。
- ・地域包括と食事サービス、サロン開催時に出向いて介護予防講座や啓発を行っている。
- ・民生委員・児童委員さんの障がい・高齢部会への出席。
- ・地域課題は主に生活面に密着することが多く就労支援ではないので生活面の支援として相談支援センターと住み分けをしています。
- ・ある程度の連携は必要だと思うが各々が独立している感じを受ける。
- ・「いきいきサロン」→「子育てサロン」として回答。
- ・生活困窮者自立支援事業は今年度施行された事業で、主体となる業務は窓口による相談業務で、窓口は休憩なし(相談員の休憩は交代でとるなどして)で開設するようにと大阪市から言われている。その上、1年を通して窓口に来所する相談状況も経験したことが無く、2名体制の窓口では、積極的な地域福祉活動への参加の積極度合いをどのレベルに設定するのかが図りかねる。窓口から離れての事業展開は、1年間の動きを把握した上での2年目以降の課題になると考えている。
- ・見守り支援室調査員連絡会。
- ・地域活動の場に出たいと思うが、時間的な余裕がない。

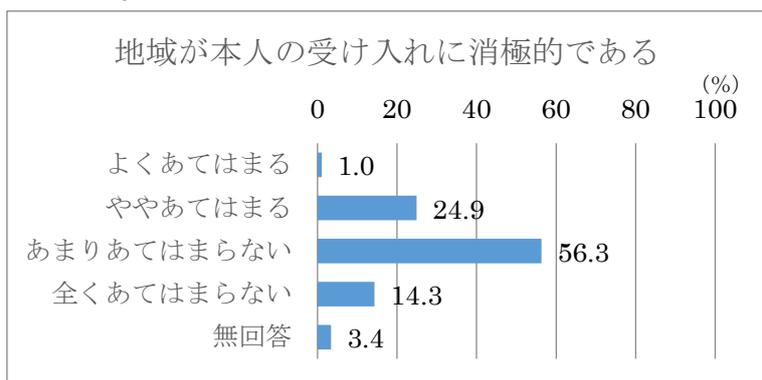
## 設問 27 地域との関係づくりを行う際の状況



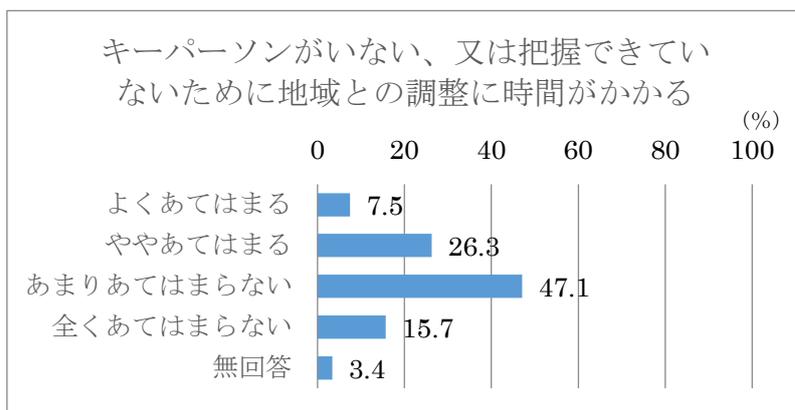
地域との関係づくりを行う際の状況で、「時間の制約等があることから、地域への働きかけを行うことが難しい」では、「あまりあてはまらない」と回答をした機関が最も多く 40.6%であった。一方、次いで多かったのは「ややあてはまる」の 38.9%である。



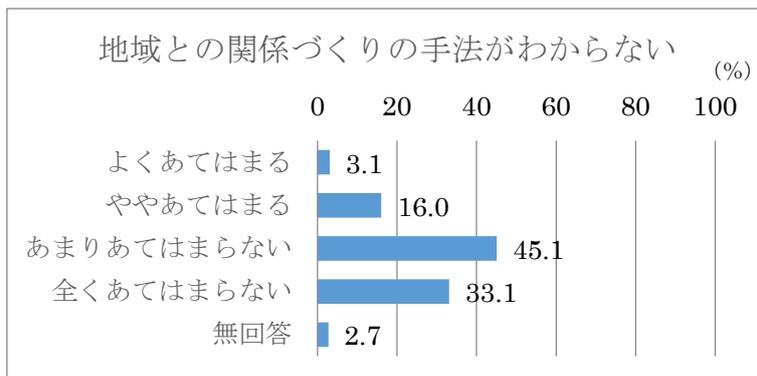
地域との関係づくりを行う際の状況で、「地域福祉活動等を把握しておらず、本人への支援に繋ぐことが難しい」では、「あまりあてはまらない」と回答をした機関が最も多く 60.4%であった。



地域との関係づくりを行う際の状況で、「地域が本人の受け入れに消極的である」では、「あまりあてはまらない」と回答をした機関が最も多く 56.3%であった。次いで「ややあてはまる」が 24.9%であった。



地域との関係づくりを行う際の状況で、「キーパーソンがいない、又は把握できていないために地域との調整に時間がかかる」では、「あまりあてはまらない」と回答をした機関が最も多く 47.1%であった。次いで多いのが「ややあてはまる」を選択した機関で 26.3%であった。



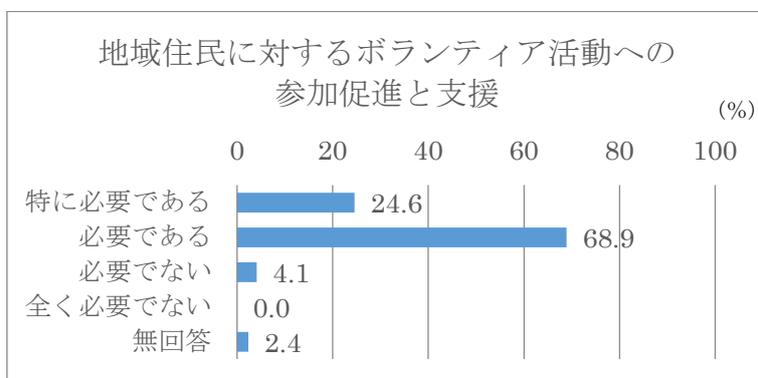
地域との関係づくりを行う際の状況で、「地域との関係づくりの手法がわからない」では、「あまりあてはまらない」を選択した機関が最も多く 45.1%であった。次いで多いのが「全くあてはまらない」の 33.1%であった。

#### <その他>

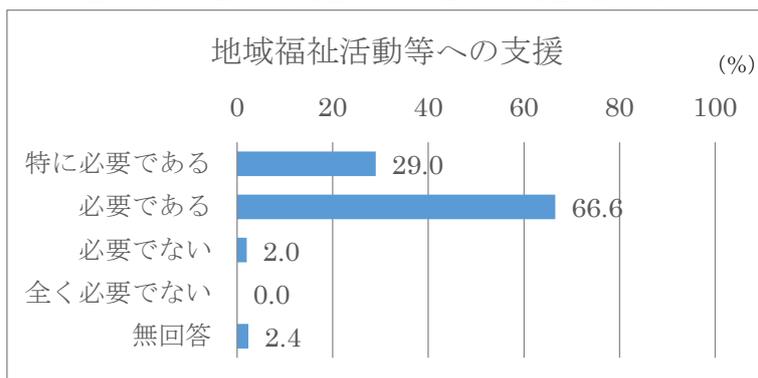
- ・ 地域の関係機関とは、相談支援や啓発講座等を通じた関係づくりを行っている。
- ・ 仕事を持っている民生委員へは、連絡を入れてもすぐに繋がるのが難しい。
- ・ 「つなげ隊」として以前のネットワーク推進員さんのような働きをする人を配置しており、その方が地域とをつないでくれている。
- ・ 夜の会議や日曜日など開催があり厳しい時もある。
- ・ ネットワーク構築を意識して、地域の方々の活動時間帯にあわせて、昼夜問わず参加しているが、日中の相談やグループホーム等の推進会議も多く、現在の職員体制の限界を感じている。
- ・ 地域によって温度差があり、関係が出来つつあるところと、まだまだのところがある。
- ・ 地域差があり、活動的でない地域とは調整が難しい。

- ・行政・社協・包括・ランチ等連携体制で関係を作っていないと地域が迷う。
- ・旧ネットワーク委員が現在も活動している地域とは、旧委員を通じて地域との関係づくりがしやすい。
- ・地域活動を行っている方々が「元気な方」に向けて活動していることが多く、要支援者に対しての受け入れがむずかしい。
- ・地域の町会によって温度差があり、積極的な関りを持ってくださる方も居るが、消極的な方もいらっしゃる現状である。
- ・連合町会加入、未加入地域への関わり方が難しい。
- ・勉強不足であることは否めない。
- ・地域連携と言っても、各地区で大きく状況が異なる為、関係づくり一つとっても一概に言いにくい。
- ・民生委員さんは、近隣の方に課題や障がいがある可能性を感じても、どう本人に伝えればよいのか迷っています。
- ・ぎりぎりの人数で運営しているので出向いていくことに限度がある。
- ・区独自配置のCSWを通じた対象者把握・連携を活用している。
- ・金銭面や家庭問題を抱える相談者が多く、地域の方に知られる事を極端に拒否される方が多いため難しい。
- ・2名で窓口を担当しているため、地域に出かける時間と余裕がなく、法人の他部署の職員に協力してもらい、地域と連携を図っている。
- ・生活困窮者自立支援事業という新しい制度、窓口職員2名共が初めての地域で初めての区役所での窓口業務という状況であり、共同体の区社会福祉協議会に、地域とのコーディネーターになってもらい関係づくりや地域の状況を教えてもらっている段階である。
- ・生活困窮者への地域との関係づくりは、27年度始まった事業であるために、正しい理解のもと何ができるのかを検討している。
- ・地域福祉活動に対する支援は行ってないのでわかりません。
- ・地域活動者との関わりが偏っており、誰につないでいくかが見えないことがある。

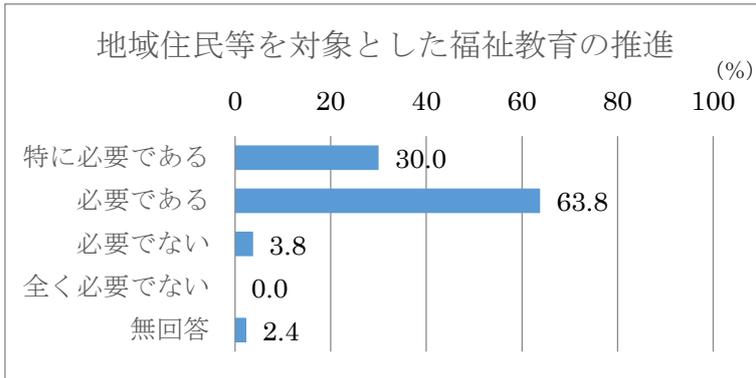
## 設問 28 地域福祉活動等に対する支援で今後充実する必要があると考えられるもの



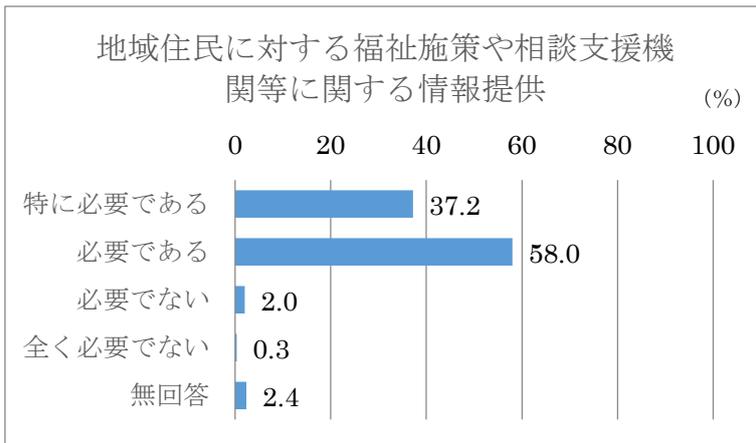
地域福祉活動等に対する支援で今後充実する必要があると考えられるもので、「地域住民に対するボランティア活動への参加促進と支援」では、「必要である」と回答をした機関が最も多く 68.9%であった。次いで多いのが「特に必要である」を選択した機関で 24.6%であった。「特に必要である」と「必要である」を合計すると、93.5%であった。



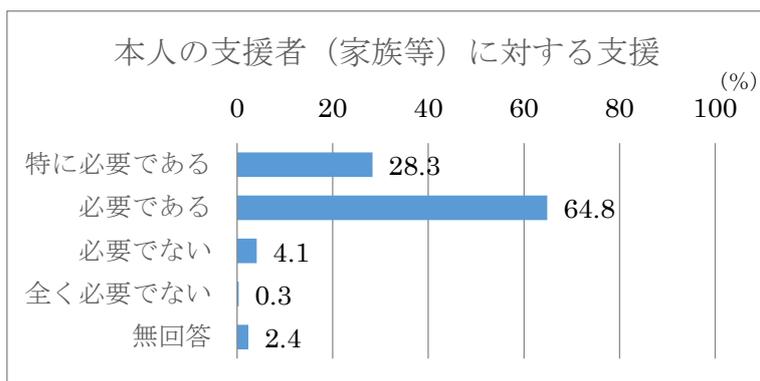
地域福祉活動等に対する支援で今後充実する必要があると考えられるもので、「地域福祉活動等への支援」では、「必要である」と回答をした機関が最も多く 66.6%であった。次いで多いのが「特に必要である」を選択した機関で 29.0%であった。「特に必要である」と「必要である」を合計すると、95.6%であった。



地域福祉活動等に対する支援で今後充実する必要があると考えられるもので、「地域住民等を対象とした福祉教育の推進」では、「必要である」と回答をした相談支援機関が最も多く 63.8%であった。次いで多いのが「特に必要である」を選択した機関で 30.0%であった。「特に必要である」と「必要である」を合計すると、93.8%であった。



地域福祉活動等に対する支援で今後充実する必要があると考えられるもので、「地域住民に対する福祉施策や相談支援機関等に関する情報提供」では、「必要である」と回答をした相談支援機関が最も多く 58.0%であった。次いで多いのが「特に必要である」を選択した機関で 37.2%であった。「特に必要である」と「必要である」を合計すると、95.2%であった。



地域福祉活動等に対する支援で今後充実する必要があると考えられるもので、「本人の支援者（家族等）に対する支援」では、「必要である」と回答をした機関が最も多く 64.8%であった。次いで多いのが「特に必要である」を選択した機関で 28.3%であった。「特に必要である」と「必要である」を合計すると、93.1%であった。

#### <その他>

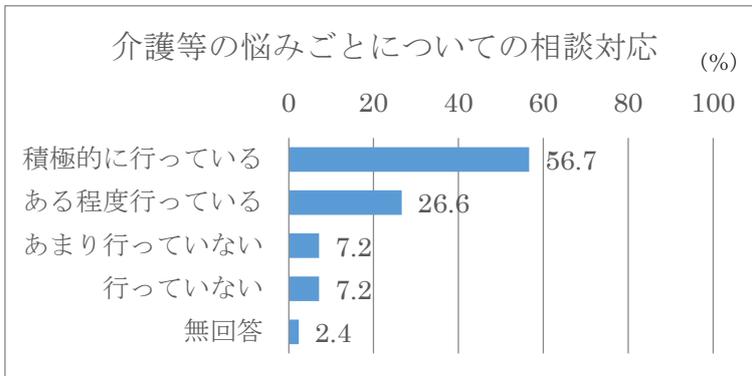
- ・ 地域の方々への発達障がい理解促進の取組が必要である。
- ・ 現状の社会資源では、足りないものがあり、開発も必要になる。
- ・ 在宅介護をされている方の家族さんが集える場づくりが必要と思います。
- ・ 継続的な活動を行うには予算化し行政の主導が必要。それが無い中では地域や包括もバラバラに動く。結果、地域差が出すぎたり成果が出ず不満感と疲弊感だけが残る。
- ・ 適切な個人情報の取り扱いと早期の連携。
- ・ 区社協との協同による地域福祉活動への支援。

（１）ボランティア活動への参加促進というより、自発的に参加できる様な活動があれば良いのでは？

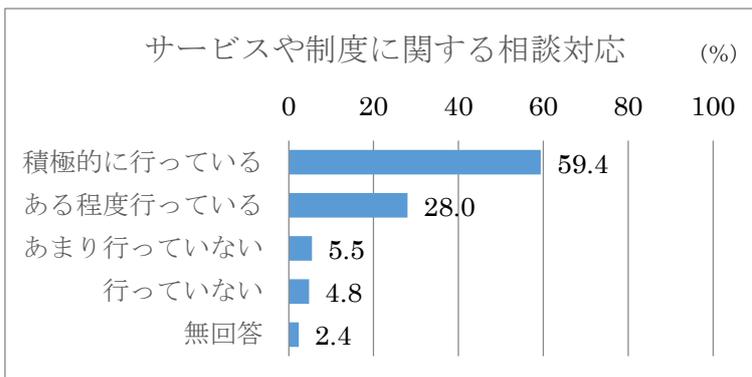
- ・ 自立支援協議会において、出席されている民生委員さんや関係者からご意見を聴く。
- ・ ボランティアのメリット・ロールモデルが身近な感覚として更に必要と思われれます。また、第三者が福祉が必要と感じても本人・家族が拒否する際の支援体制が必要です。
- ・ 地域福祉活動の担い手が高齢化しているため次の世代の担い手作りが重要。
- ・ 地域住民も自然体で参加できるような地域福祉活動は素晴らしい形であるが、実情としては地域住民は何か問題が生じた時に「役所は何をやっている」という思いを持つ事が多いと思われる。まずは、地域住民に福祉施策を知ってもらい、利用してもらおう事で、お互いが楽になる制度を作る事が大切だと考える。
- ・ 27年度の事業報告を地域住民（関係者）に向けて、シンポジウムとして行う予定。26年度のモデル事業でも行った。
- ・ 区社協地域支援担当との連携。
- ・ 地域との関係作りの活動は行ってないのでわかりません。
- ・ 各々が単体で動いている感があり。各事業の連携の必要性を感じている。

## 9. 本人の支援者(家族等)への支援に関すること

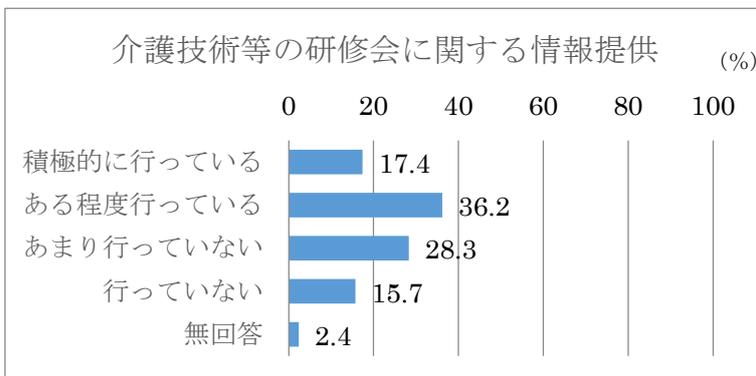
### 設問 29 本人の支援者(家族等)への対応



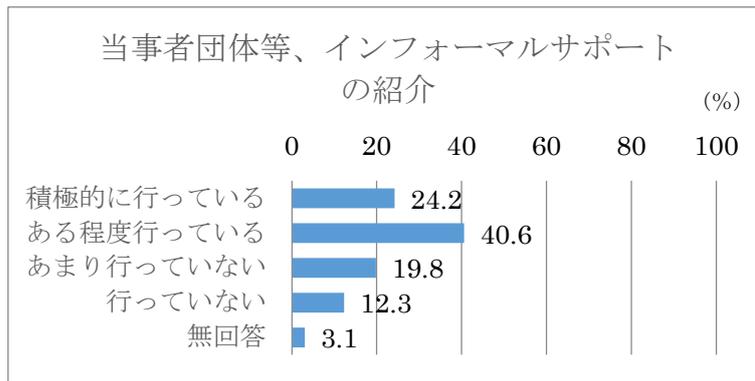
本人の支援者（家族等）への対応で、「介護等の悩みごとについての相談対応」では、「積極的に行っている」と回答をした機関が最も多く 56.7%であった。次いで多いのが「ある程度行っている」と回答した機関で 26.6%であった。



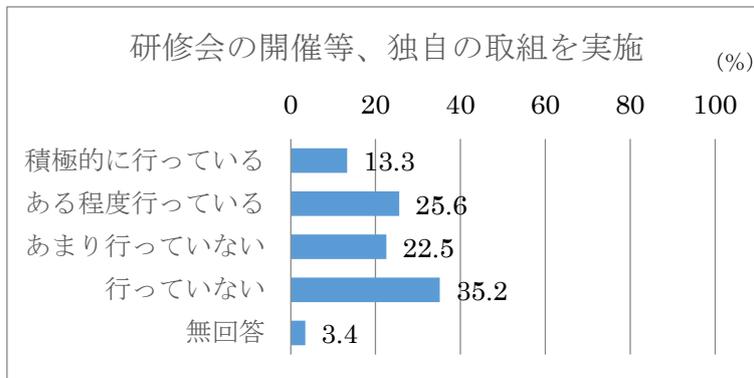
本人の支援者（家族等）への対応で、「サービスや制度に関する相談対応」では、「積極的に行っている」と回答をした相談支援機関が最も多く 59.4%であった。次いで多いのが「ある程度行っている」と回答した機関で 28.0%であった。



本人の支援者（家族等）への対応で、「介護技術等の研修会に関する情報提供」では、「ある程度行っている」と回答をした相談支援機関が最も多く 36.2%であった。次いで多いのが「あまり行っていない」で 28.3%であった。



本人の支援者（家族等）への対応で、「当事者団体等、インフォーマルサポートの紹介」では、「ある程度行っている」と回答した相談支援機関が最も多く 40.6%であった。次いで多いのが「積極的に行っている」の 24.2%であった。



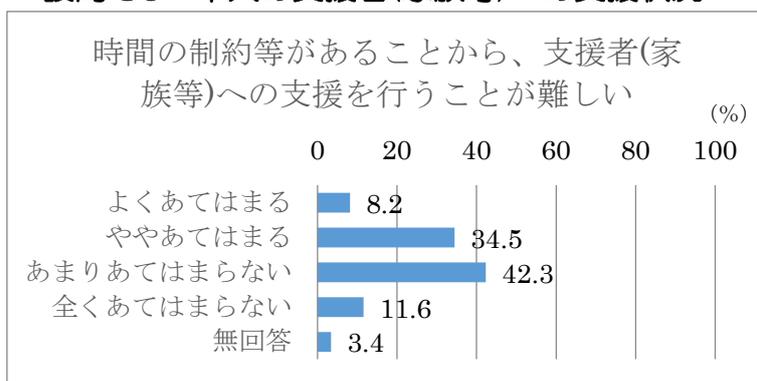
本人の支援者（家族等）への対応で、「研修会の開催等、独自の取組を実施」では、「行っていない」と回答をした相談支援機関が最も多く 35.2%であった。次いで多いのが「ある程度行っている」の 25.6%であった。

#### <その他>

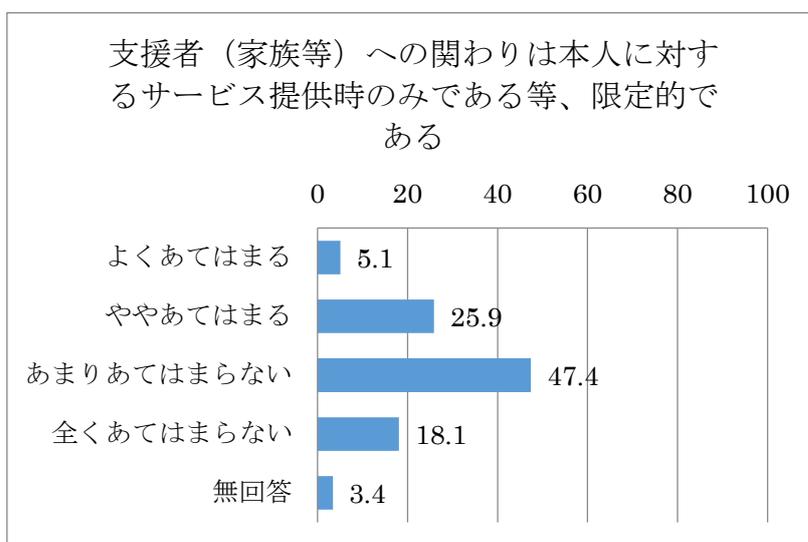
- ・ 本人や家族より相談があった場合は内容を聞き適切な機関へ繋ぐ。
- ・ 介護問題以外の生活問題全般の相談に応じる。
- ・ 男性介護者のつどいの開催(月 1 回)・息子さん・娘さんのための介護者ケアルーム開催(イベント時のボランティアによる預かり)・ケアルーム従事者のボランティア育成等。
- ・ 地域の教室へ案内し介護者の息抜きとしている。当事者の組織化は課題。
- ・ 訪問し、気軽に相談できる雰囲気づくり 関係構築。
- ・ 施設見学やつないだ先の相談窓口への相談に付き添う。
- ・ 老人会・食事会・喫茶・銭湯で介護相談を行っている。
- ・ 男性介護者教室のサポート。
- ・ (3) は、介護技術の研修ではなく、就労や障がい関連の講座について基本的に相談者のみを支援対象としていない（世帯の自立を対象）ため家族等に課題があれば対応している。

- ・地域包括支援センターや総合相談窓口(ブランチ)との連携により対応を行う。
- ・不登校・ひきこもり親の会、発達障害当事者会、親の会を開催。

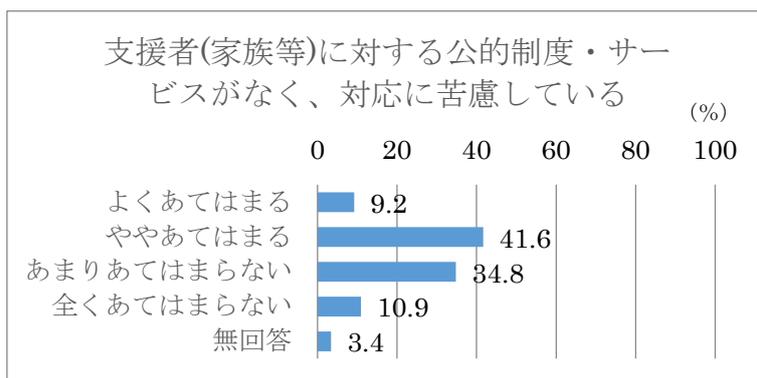
### 設問 30 本人の支援者(家族等)への支援状況



本人の支援者(家族等)への支援状況で、「時間の制約等があることから、支援者(家族等)への支援を行うことが難しい」では、「あまりあてはまらない」と回答した相談支援機関が最も多く42.3%であった。次いで多かったのが「ややあてはまる」の34.5%である。



本人の支援者(家族等)への支援状況で、「支援者へのかかわりは本人に対するサービス提供時のみである等、限定的である」では、「あまりあてはまらない」と回答した相談支援機関が最も多く47.4%であった。次いで多かったのが「ややあてはまる」の25.9%である。



本人の支援者(家族等)への支援状況で、「支援者(家族等)に対する公的制度・サービスがなく、対応に苦慮している」では、「ややあてはまる」と回答をした相談支援機関が最も多く 41.6%であった。次いで多いのが「あまりあてはまらない」を選択した機関であり 34.8%であった。

#### <その他>

- ・医療へのつながりに関して必要性を検討できるアウトリーチできる医療関係者が不足している。
- ・高齢でもなく、障がいでもないが支援が必要である支援者(家族等)も増えつつあるので、コミュニティーソーシャルワーカーの協力を得て、役割分担をして支援をしています。
- ・ランチは一人で活動している為全てを積極的に行うには時間調整が難しい。
- ・地域福祉コーディネーターや社協と連携し抱え込まないようサポート。
- ・日曜日や祝日に相談受付をしている窓口が少なく家族が相談等のため仕事を休まないといけない。
- ・本人の家族がひきこもりで支援を拒否している。
- ・(1)：働いている家族との連絡が取りづらく、営業時間外の対応が主。
- ・公的機関の多くの相談機関は3歳以上が多いので0～3歳の相談対応に機関の紹介に困る
- ・当施設で対応できることに制限がある。
- ・(1)は本人の支援者(家族等)が支援を望むかどうかでも変わってくる。(3)は状況によって変わると思われる。
- ・地域包括支援センターとの連携により対応を行う。
- ・相談内容が複雑化しており、問題に対応する順番を間違えることも多い。